

貸借対照表

(平成25年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,434	流動負債	59,565
現金及び預金	6,348	買掛金	3,118
売掛金	65,485	1年内返済予定長期借入金	7,410
前払費用	4,273	関係会社短期借入金	27,000
繰延税金資産	2,233	未払金	6,507
その他	93	未払費用	3,441
固定資産	9,123	前受金	3,895
(有形固定資産)	79	未払法人税等	721
器具備品	79	預り金	2,016
(無形固定資産)	288	未払消費税	5,455
その他	288	固定負債	21,471
(投資その他の資産)	8,755	長期借入金	10,310
繰延税金資産	8,105	退職給付引当金	11,161
会員権等	1,450	負債合計	81,037
貸倒引当金	△ 850	(純資産の部)	
その他	50	株主資本	6,520
		資本金	32,000
		利益剰余金	△ 25,479
		利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	△ 33,479
		繰越利益剰余金	△ 33,479
		純資産合計	6,520
資産合計	87,558	負債・純資産合計	87,558

(注) 当期純利益 6,334千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく方法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正の伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、従来の方法と比べた場合の当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。